

令和4年度国立市国民健康保険における予算及び条例等について

1. 報告事項【国民健康保険特別会計予算について】

1) 補正予算概要

①国民健康保険特別会計第1号（令和4年第4回定例会議決済） 予算額：7,090,643千円 → 予算額：7,098,348千円

	歳 入	歳 出
補正額	7,705千円	7,705千円
主な内容	①特別調整交付金（500千円） ②前年度繰越金（7,205千円）	①一般職員給料・職員手当・共済費（1,900千円） ②会計年度任用職員報酬・期末手当（25千円） ③傷病手当金（500千円） ④国・都支出金等返納金（5,280千円）
備 考	①傷病手当金について特別調整交付金として歳入有 ②財源調整として前年度繰越金を補正	①職員構成の変動等による。 ②最低賃金の引上げによる。 ③支給実績による。 ④実績の確定による特定健康診査等負担金、保険給付費等 交付金の返納

②国民健康保険特別会計第2号（令和5年第1回定例会議決予定）予算額：7,098,348千円 → 予算額：7,306,850千円

	歳 入	歳 出
補正額	208,502千円	208,502千円
主な内容	①国民健康保険税（99,542千円） ②普通交付金（110,900千円） ③繰入金（△114,488千円） ④繰越金（108,652千円）	①保険給付費（110,900千円） ②基金積立金（40,000千円） ③国・都支出金等返納金（62,339千円）
備 考	①調定額及び収納額実績による。 ②療養給付費等の実績見込みによる。 ③決算見込み及び財源調整 ④前年度繰越金を全額繰入	①療養給付費等の実績見込みによる。 ②国民健康保険財政安定のための基金積立てによる。 ③実績の確定による令和3年度保険給付費等交付金の返納

2. 報告事項【条例改正について】

1) 条例改正

①国立市国民健康保険税条例（令和5年第1回定例会提案予定、施行予定日：令和5年4月1日）

●国民健康保険税課税限度額の引上げ（国基準と同額）

医 療 給 付 分：65万円（改定なし）

後期高齢者支援金等分：20万円→22万円（2万円増）

介 護 納 付 金 分：17万円（改定なし）

○市への影響額（歳入増：令和5年1月16日試算）

対象世帯数：10,609世帯中、252世帯（2.38%）

医 療 給 付 分：影響なし

後期高齢者支援金等分：4,701,600円

介 護 納 付 金 分：影響なし

○東京多摩26市の状況（令和4年12月末現在）：改正する（予定含む）：19市、改正しない：1市、未定：6市

●国民健康保険税均等割額の軽減判定所得基準の見直し

○改正内容

軽減割合	(改正前) 軽減対象所得範囲	(改正後) 軽減対象所得範囲
7 割	43 万円以下	改正なし
5 割	43 万円+ <u>28.5 万円</u> ×被保険者数+10 万円× (給与所得者等の数－1)	43 万円+ <u>29 万円</u> ×被保険者数+10 万円× (給与所得者等の数－1)
2 割	43 万円+ <u>52 万円</u> ×被保険者数+10 万円× (給与所得者等の数－1)	43 万円+ <u>53.5 万円</u> ×被保険者数+10 万円× (給与所得者等の数－1)

※被保険者数には、同じ世帯の中で国民健康保険被保険者から後期高齢者医療被保険者に移行した者を含む。

※一人世帯の場合の軽減対象所得上限額 (改正後) 5 割軽減：7 2 万円、2 割軽減：9 6. 5 万円

○改正による影響 (歳入減：令和 5 年 1 月 1 6 日試算)

5 割軽減：対象世帯数及び被保険者数 1 9 世帯、3 1 人 影響額：△ 5 1 4, 0 0 0 円

2 割軽減：対象世帯数及び被保険者数 3 2 世帯、5 3 人 影響額：△ 3 9 5, 8 0 0 円 計 △ 9 0 9, 8 0 0 円

※均等割額の軽減判定所得基準の見直しによる影響額は、保険基盤安定負担金として、6 8 2, 0 0 0 円 (減額分の 3 / 4) を東京都が負担するため、市負担額は、2 2 7, 8 0 0 円となる。

②国立市国民健康保険条例 (令和 5 年第 1 回定例会提案予定、施行予定日：令和 5 年 4 月 1 日)

●出産育児一時金支給額の引上げ

4 2 万円 → 5 0 万円 (8 万円増)

○改正による影響 (歳出増)

支給対象見込人数：4 5 人 (令和 5 年度当初予算)

(参考) 各年度支給人数 令和 2 年度：4 4 人、令和 3 年度：3 7 人、令和 4 年度 (1 月末時点)：3 3 人

影響額：3 6 0 万円

○財源

・出産育児一時金繰入金：2 / 3 (地方交付税措置)

・国庫補助：1 件あたり 5 千円 (令和 5 年度のみ) ※令和 6 年度より、後期高齢者医療保険からの支援を予定

3. その他

①新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免（令和2、3年度より継続実施）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年中の事業収入等の収入見込みが令和3年中の収入と比較して30%以上減少する場合に国民健康保険税を減免する。

（令和2年度減免実績） 377件 51,384,600円

（令和3年度減免実績） 104件 14,397,600円

（令和4年度減免実績） 43件 4,244,400円 ※令和5年2月8日現在

※減免額については、国・都より10/10の歳入あり

②新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給（令和2、3年度より継続実施）

被保険者のうち、給与所得を受けている方が新型コロナウイルス感染症に感染し、若しくは、発熱等の症状により感染が疑われ、労務に服することができなくなった期間に対して傷病手当金を支給する。なお、当初支給対象期間は、令和2年1月1日～令和2年12月31日であったが、現在は令和5年3月31日まで延長されている。

（令和2年度支給実績） 4件 241,582円

（令和3年度支給実績） 6件 495,767円

（令和4年度支給実績） 35件 1,509,402円 ※令和5年2月8日現在

※支給額については、国・都より10/10の歳入あり

③産前産後期間における国民健康保険税の免除（令和6年1月から実施予定）

子育て世代の負担軽減及び次世代育成支援のため、出産前後の4ヶ月分の国民健康保険税についてされる予定。（社会保障審議会です承済）

※会社員公務員が加入する健康保険では、既に免除済み。